

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4348 URL http://www.infocom.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹原 教博  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 田中 新也 (TEL) 03-6866-3160  
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 未定  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,138	4.7	3,677	5.0	3,686	5.7	2,041	△1.8
25年3月期	37,380	2.4	3,501	2.9	3,489	2.9	2,080	12.3

(注) 包括利益 26年3月期 2,104百万円(△1.3%) 25年3月期 2,131百万円(14.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	73.98	73.90	11.1	13.7	9.4
25年3月期	74.51	—	12.2	13.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 △5百万円

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,801	19,363	68.7	698.41
25年3月期	26,216	17,874	67.6	641.84

(参考) 自己資本 26年3月期 19,094百万円 25年3月期 17,714百万円

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,352	△1,033	△895	10,755
25年3月期	3,032	△1,638	△937	10,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3,300.00	3,300.00	455	22.1	2.7
26年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50	478	23.7	2.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	18.50	18.50		22.0	

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期の期末配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	6.8	900	△3.5	900	△4.1	400	△26.9	14.63
通期	43,000	9.9	4,000	8.8	4,000	8.5	2,300	12.6	84.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	28,800,000株	25年3月期	28,800,000株
26年3月期	1,460,000株	25年3月期	1,200,000株
26年3月期	27,600,746株	25年3月期	27,916,615株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付書類】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	10
(4) 事業等のリスク .....	11
2. 企業集団の状況 .....	13
3. 経営方針 .....	15
(1) 会社の経営の基本方針 .....	15
(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等 .....	15
(3) 目標とする経営指標 .....	15
(4) 中長期的な会社の経営戦略 .....	15
(5) 会社の対処すべき課題 .....	16
(6) その他、会社の経営上重要な事項 .....	17
4. 連結財務諸表 .....	18
(1) 連結貸借対照表 .....	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	20
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①平成26年3月期の主要施策

平成26年3月期の経済環境は、緩やかな回復基調が見られるものの、依然として不透明な状況が続いています。IT関連市場ではスマートフォンなどの高性能端末の急速な普及や、クラウド※化・サービス化が進展しつつあります。

このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画（平成24年2月6日公表）の2年目となる平成26年3月期に、同計画の基本方針である、

**【環境変化へのスピーディな対応による“進化”】**

**【重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”】**

**【“進化”を支える事業基盤の継続的強化】**

に注力し、以下の諸施策を実施しました。

なお、平成26年3月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内11社、海外3社の計14社で構成しています。

#### **【環境変化へのスピーディな対応による“進化”】**

##### ◆分社化

機動的・積極的なM&Aによる事業規模の拡大および権限委譲による事業推進力強化と意思決定のスピードアップを目的にネットビジネス事業※の分社化を決定し、10月1日より株式会社アムタス（連結子会社）として事業を開始しました。

##### ◆株式関連

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることに加え、証券取引所の行動計画に対応する目的で200株への株式分割と100株を1単位とする単元株制度の導入を決定し、10月1日付で実施しました。また、2月から3月にかけて、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元ならびに機動的な資本戦略の遂行に備えて自己株式の取得を実施しました。

##### ◆CSR

継続的な社会貢献活動を行う企業グループへの進化を目指して、宮城県岩沼市に東北地方初の拠点となる岩沼「みんなの家」を建設しました。竣工後は地域の皆様が集うコミュニケーションの場として有効に活用されています。当社は今後も同拠点を中心に地域の皆様の協力を得て、農業へのIT活用など、IT事業で震災被災地の復興支援を継続します。

#### **【重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”】**

##### ◆ネットビジネス事業

ネットビジネス事業におけるコンテンツ配信サービス※では、電子書籍配信サービスが好調を維持しスマートフォンでのシェアを順調に拡大するとともに、国内に加えて、インターネットやスマートフォンの普及率が高い韓国においても同サービスを開始しました。8月以降、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、各社の公式メニューの掲載順位において、スマートフォン・従来型携帯電話ともに1位を独占し、売上高は前年対比プラス30%となりました。更に、マルチデバイス対応の新たな電子書籍配信サービス「ekubostore（エクボストア）」を開始しました。このように多様化する顧客ニーズへの対応などを強化した結果、電子書籍配信サービス全体の年間売上高は100億円を超える規模に成長しました。

ゲーム配信サービスでは、韓国のUbiNuri, Inc.（ユビヌリ社）と協業し、海外で人気のパズルゲームアプリ、バイクレーシングゲームアプリを日本市場で配信開始したほか、国内で人気のファンタジーRPG※を韓国市場で配信開始しました。また、韓国の文化産業の振興発展を支援する政府系機関「韓国コンテンツ振興院」にて採択された韓国のスマートフォンゲームや台湾の人気ゲームの日本市場独占配信を開始しました。加えて、人気アプリの製作に強みを持つスパイシーソフト株式会社とスマートフォンアプリの海外配信を目的に事業提携しました。更に、株式会社イストピカ（連結

子会社)が株式会社ネクソンと共同開発したスマートフォン向け新感覚アクションRPG「マジDungeon&Magic」は提供開始40日間でダウンロード数が50万件を超える人気ゲームとなるなど、当社は国内外の協力先と連携しゲームのラインナップ拡充を進めています。

また、シックス・アパート株式会社(連結子会社)が展開する世界標準のCMS<sup>※</sup>プラットフォーム「Movable Type(ムーバブルタイプ)」を始めとする各種製品の海外展開の強化を視野に米国法人Six Apart, Inc.(連結子会社)を設立し、10月から「Movable Type」新版の出荷を米国にて開始しました。

eコマースサービス<sup>※</sup>では、更なる成長を目指すため、持分法適用関連会社の株式会社ドゥマンを連結子会社として構造改革を開始しました。

#### ◆ヘルスケア事業

ヘルスケア事業<sup>※</sup>では、AJS株式会社から事業を譲り受け、放射線部門システム領域におけるシェアのさらなる拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでいます。また、その他の病院向け領域における新製品・サービス開発も継続して注力し、医療機関内の薬剤管理を効率化するツールの販売を開始したほか、看護部門向け勤務管理システムの販売を開始しました。

医薬品業界向けには、製薬企業向け営業支援システムの開発に強みを持つ株式会社ミュートスと提携し、同業界向けCRM<sup>※</sup>事業の企画・営業機能の強化を行うため、共同出資によりインフォミュートス株式会社(連結子会社)を設立し、営業支援クラウドサービスの提供を開始しました。

#### ◆GRANDIT事業

GRANDIT事業<sup>※</sup>では、GRANDIT株式会社(連結子会社)がグローバル対応、グループ導入、スマートデバイス対応などを強化した完全Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」<sup>※</sup>の新バージョンとして、多言語対応版「GRANDIT2.1」の提供を開始しました。また、製品競争力強化の取り組みでは、企業の営業を支援するサービスに強みを持つソフトブレン株式会社と業務提携し営業支援機能を強化したほか、ITホールディングスグループのAJS株式会社と業務提携し人事考課機能を強化しました。

加えて、増加している同製品に関する商談や顧客のニーズに早期に対応する体制を強化するため、eラーニングを活用した技術者育成環境の提供を開始しました。

なお、ITサービス・セグメント<sup>※</sup>およびネットビジネス・セグメント<sup>※</sup>のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

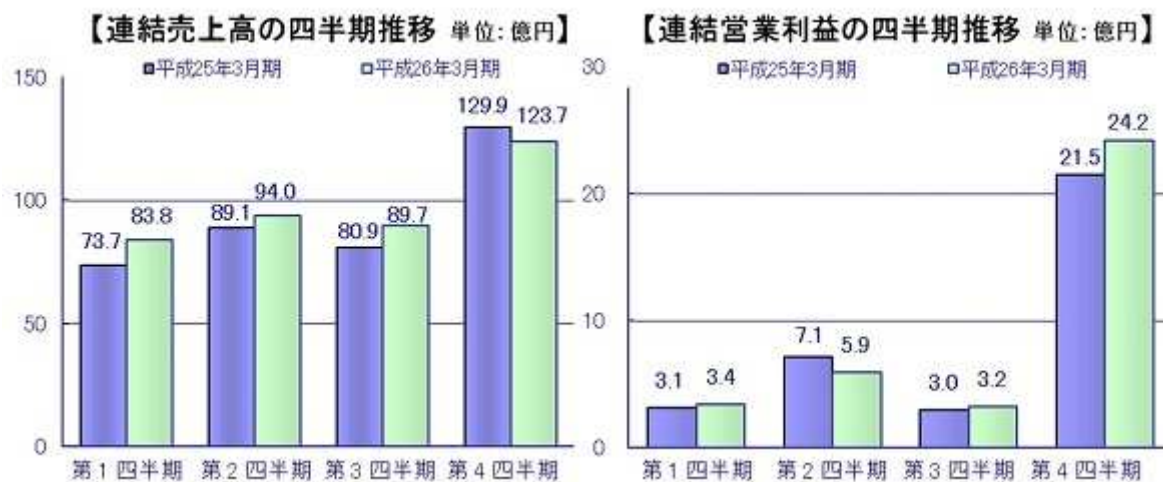
#### 【“進化”を支える事業基盤の継続的強化】

ITサービス事業統轄本部(2013年3月31日をもって廃止)に属していた各機能組織を、事業本部と一体として推進する機能と本部横断的に推進する機能に分け、スピーディ且つ自律的な事業推進と、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組んでいます。また、中期経営計画の目標である「成長」の加速に向けて、人事制度改革を推進中です。加えて、生産性の向上を図るためワークスタイルの変革を推進するプロジェクトを立ち上げ、活動を開始しました。

また、グローバルな事業展開を進めるため、米国のシリコンバレーに事業探索を目的とした拠点を設置したことに加え、インターネットサービスなどの分野において最先端技術を有する新興企業への投資で数多くの実績を持つ米国Fenox Venture Capitalと戦略的パートナーシップ契約を締結しました。

②当社グループの通期および四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。ネットビジネスを中心とするサービス系の伸長により、この傾向は緩和してきていますが、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。「連結売上高の四半期推移」および「連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。



③前期との対比による当期の連結業績

平成26年3月期の連結業績は、連結売上高39,138百万円（前期連結売上高37,380百万円）、連結営業利益3,677百万円（前期連結営業利益3,501百万円）、連結経常利益3,686百万円（前期連結経常利益3,489百万円）、連結当期純利益2,041百万円（前期連結当期純利益2,080百万円）となりました。

3期連続で売上高、営業利益は過去最高を更新し、6期連続営業増益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

【ITサービス・セグメント】

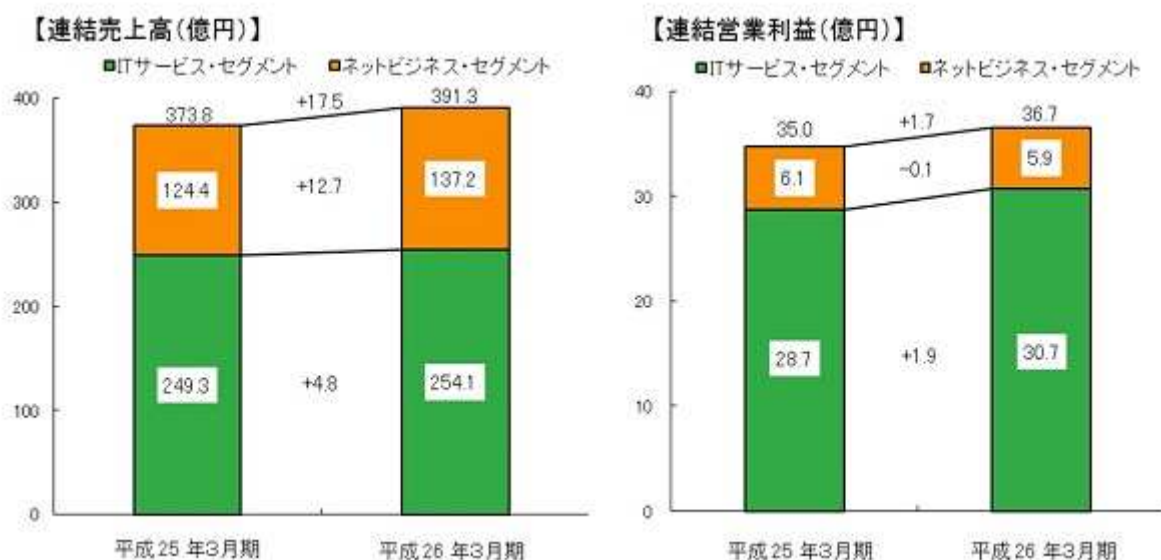
連結売上高25,416百万円（前期連結売上高24,934百万円）、連結営業利益3,074百万円（前期連結営業利益2,878百万円）となりました。

売上高は、一般企業向けは弱含みもヘルスケア事業における業容拡大により増収となりました。重点事業の成長加速に向けた先行投資を継続していますが、品質管理の継続的強化による採算性の向上や不採算事業譲渡などの事業構造改革により増益となりました。

【ネットビジネス・セグメント】

連結売上高13,722百万円（前期連結売上高12,445百万円）、連結営業利益597百万円（前期連結営業利益610百万円）となりました。

売上高は、電子書籍が好調で100億円を超える規模に成長し増収となりました。eコマースの構造改革コスト、ゲームへの資源投入、海外展開に向けた投資を継続していますが、電子書籍の売上増加に伴う利益創出により、前期並みの営業利益となりました。



なお、セグメント情報の詳細については、27ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

④次期の見通し

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の事業環境は、消費税の増税などによる景気への影響があるものの企業のIT投資は回復基調となり、スマートフォン・タブレットなど高機能端末の普及やクラウド化・サービス化の進展など、IT利用の多様化や適用領域の拡大が継続するものと予想しています。

このような環境の変化を踏まえ、中期経営計画（平成24年2月6日公表）の3年目となる次期においては、

【環境変化へのスピーディな対応による“進化”】

【重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”】

【“進化”を支える事業基盤の継続的強化】

を引き続き着実に推進し、より存在感のある企業グループへと進化を図ってまいります。

次期も事業構造改革と成長に向けた投資を継続してまいります。これにより、平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の通期連結業績見通しは、連結売上高43,000百万円、連結営業利益4,000百万円、連結経常利益4,000百万円、連結当期純利益2,300百万円と増収・増益を予想しています。

また、当社のITサービス・セグメントに属する事業についてはこれまで工程別検収の推進による売上計上の平準化を進めておりますが、案件の確定が前会計年度に比べ遅延する可能性があるため、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

■通期連結業績見通し（平成26年4月1日～平成27年3月31日）（百万円単位）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成27年3月期	43,000	4,000	4,000	2,300
平成26年3月期	39,138	3,677	3,686	2,041
増減	3,861	322	313	258
増減比率	9.9%	8.8%	8.5%	12.6%

■第2四半期累計期間連結業績見通し（平成26年4月1日～平成26年9月30日）（百万円単位）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成27年3月期	19,000	900	900	400
平成26年3月期	17,793	933	938	547
増減	1,206	△33	△38	△147
増減比率	6.8%	△3.5%	△4.1%	△26.9%

※本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

※本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。



【用語解説】（平成26年3月31日現在）

◆CMS（Content Management Systemの略）

Webコンテンツを構成するテキストや画像など、デジタルコンテンツを統合・体系的に管理し、配信など必要な処理を行うシステムのこと。

◆CRM（Customer Relationship Management の略）

CRMとは、顧客の特性や好みなどを体系的にデータベース化し、データ分析に基づいて顧客が求める商品やサービスを提案・提供することを通じて、顧客との長期的な関係を築いていこうとする考え方。

◆eコマースサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。食品やアパレルなどに関連する商品を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話・スマートフォンなどを利用した通信販売全般のこと。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急速に成長している。

◆GRANDIT（グランディット）事業

当社グループの事業

当社グループのITサービス・セグメントに属する事業で、企業の販売管理や会計、人事などの業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させることで、短期導入とコストの削減を可能としている。

◆ITサービス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ITサービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

顧客企業のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関向けなど、分野に特化した自社開発製品の提供をはじめ、完全Web-ERP「GRANDIT®」、緊急連絡/安否確認システムなど、付加価値の高いITサービスを提供している。高い信頼性を誇る当社データセンターサービスと組合せ、顧客の情報資産を災害から護るBCP対策も実現する。

◆RPG（Role Playing Gameの略）

ゲームの参加者がそれぞれに割り当てられたキャラクターを操作し、お互いにサポートし合いながらゲームを進め、直面する課題などを解決し目的の達成を目指すゲームのこと。

◆クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー（企業、個人など）がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データなどを、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内（ファイアウォール内）などのサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud®」と総称し、サービスの拡充に努めている。

◆コンテンツ配信サービス

当社グループのサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、コミックなどの電子書籍、着信メロディや着うたフル®などの音楽系コンテンツ、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材などのコンテンツを配信している。

◆ネットビジネス事業

当社グループの事業

当社グループのネットビジネス・セグメントに属する事業で、インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、webメディア配信サービス、食品やアパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用し、柔軟なサービス展開を実現している。

◆ネットビジネス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ITサービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、webメディア配信サービス、食品やアパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用し、柔軟なサービス展開を実現している。

◆ヘルスケア事業

当社グループの事業

当社グループのITサービス・セグメントに属する事業で、医療機関向けには、医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、放射線医療情報、医薬品情報、診療情報などの広範囲な領域で病院医療従事者や患者の皆様視点に立ったソフトウェア製品や情報サービスの提供を行っている。また、製薬企業の医薬品プロモーションや健康保険組合のビジネスプロセス改革を支援する取り組みなど、新たな事業も積極的に推進し、更に、製薬企業や大学などで行われるライフサイエンス領域の研究を支援するソフトウェアの販売、システム構築を行うとともに、高度なデータ解析を活用して医薬品創出支援にも取り組んでいる。

◆完全Web-ERP「GRANDIT®」

当社グループのサービス

GRANDIT®は当社グループのGRANDIT株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成したWeb-ERPで、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成されている。BI（ビジネスインテリジェンス）、EC、ワークフローなどを標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応など、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。また、内部統制対応機能も豊富に揃え、オプションとして文書コンテンツも提供している。インターネット時代を代表する完全Web対応という先進的な特徴が評価され、これまで670社2,900サイトを超える導入実績を上げており、日本を代表するERPとして急成長している製品である。また、完全Web-ERPの優位性を活かし、クラウド型で利用可能な「GRANDIT® for Cloud」のサービスも提供している。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末と比較して1,584百万円増加し、27,801百万円となりました。負債は、未払金の増加などにより、前期末と比較して95百万円増加し、8,438百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して1,489百万円増加し、19,363百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期の67.6%から68.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,755百万円となり、前期末より468百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は2,352百万円（前期は3,032百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,672百万円（前期は3,375百万円）および減価償却費1,350百万円（前期は1,258百万円）などにより増加し、売掛金の増加617百万円（前期は531百万円）、仕入債務の減少184百万円（前期は増加501百万円）および法人税等の支払1,495百万円（前期は1,317百万円）などにより減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,033百万円（前期は1,638百万円）となりました。これは主にソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出1,022百万円（前期は930百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は895百万円（前期は937百万円）となりました。これは主に配当金の支払455百万円（前期は423百万円）、自己株式の取得による支出278百万円（前期は292百万円）およびリース債務の返済による支出175百万円（前期は173百万円）によるものです。

③次期の見通し

中期経営計画達成に向けて、重点分野への設備・研究開発投資を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進します。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成26年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	68.7	67.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.4	84.7
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	473.5	303.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う方針です。

なお、当期の配当については、第32回定時株主総会に1株当たり年間配当金17.5円をご提案申し上げる予定でございます。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
当期の配当	0	17.5	17.5
当期の連結配当性向	0	23.7%	23.7%
次期の配当予想	0	18.5	18.5
次期の連結配当性向予想	0	22.0%	22.0%

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

##### ①景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたSI及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を占めており、経済状況の悪化による企業のIT投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、人員不足による外注コストの高騰や、案件の実施時期のずれに伴う要員の手待ちの発生などは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む一般消費者向け事業においては、景気悪化などによる個人消費の落ち込みが生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、安定した収益が得られるサービス事業の強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変動などの影響をミニマイズするために極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

##### ②業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中することが主たる要因であり、検収、納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に検収の分割を提案しています。

##### ③投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績が当社グループの業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が大きく変動した場合や、開発が遅延あるいは失敗した場合などには、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業において保有する個人情報、及びITサービス事業においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重要課題と位置付けており、情報セキュリティ管理の専任組織としてIT企画室の設置や、プライバシーマークの認証維持など適切な外部機関による審査、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証取得、および監査室による内部監査の実施など、管理体制の充実を図っています。また、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保などの対策も講じています。

しかしながら、万が一これら情報の紛失や漏洩などが発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求などにより、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性と二重化/二系統化した電源・熱源設備などを備えており、コンティンジェンシープランに基づく安全性の高い体制を整えています。しかしながら、大規模災害等による通信網障害など、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートの二重化や複数キャリアとの契約締結などにより、災害発生時のリスク低減を積極的に推進しています。

##### ⑥システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証などについて、専任組織として品質マネジメント推進室を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更などが発生し、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長などによるコスト増加の可能性があります。最終的に案件が不採算化することがあります。また、顧客及び取引先等（以下顧客等）との認識の不一致などにより顧客等に損害が発生した場合、当

社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価などに影響を及ぼす可能性があります。

**⑦親会社等との関係について**

帝人株式会社は当社議決権の58.1%を所有する親会社です。

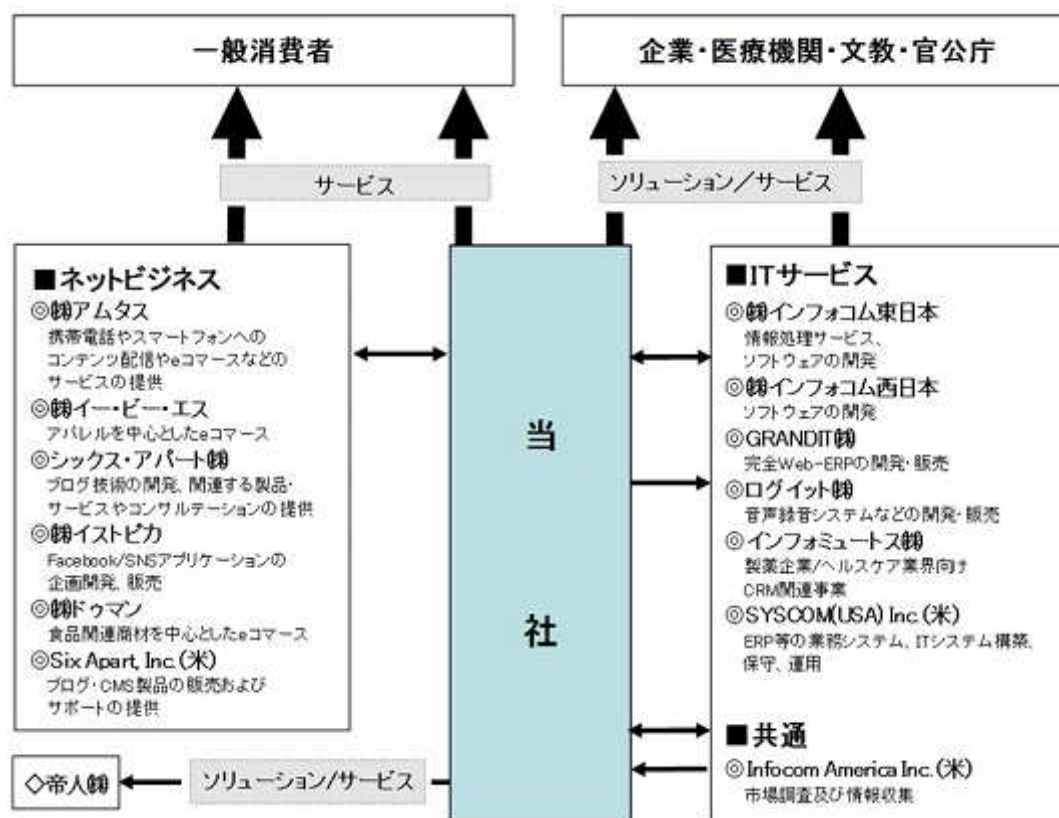
当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービスなどを提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合など、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含め国内11社、海外3社の計14社でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーションなどを通じ各種ITソリューションを提供するとともに、情報通信システムの企画・運用・管理などの各種サービスを提供しています。また消費者が利用する携帯電話やスマートフォンへのコンテンツ配信やeコマースなどのサービスを提供する事業を展開しています。

### (事業の系統図)



(注) ◇印:親会社

◎印:連結子会社

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (注)2	被所有割合	
(親会社)		百万円		%	%	
帝人株式会社 (注)1	大阪市 中央区	70,816	事業持株会社	—	58.1	情報通信システムの 開発及びその運用サ ービスなどの受託、 事務所の賃借
(連結子会社)						
株式会社アムタス	東京都 渋谷区	100	携帯電話やスマー トフォンへのコン テンツ配信やeコ マースなどのサー ビスの提供	100.0	—	ネットビジネス事業 に関する情報提供サ ービスの協業
株式会社インフォコム東日本	東京都 台東区	20	情報処理サービ ス、ソフトウェア の開発	100.0	—	情報処理サービスの 業務委託、ソフトウ ェアの開発委託
株式会社インフォコム西日本	大阪市 中央区	80	ソフトウェアの開 発	100.0	—	ソフトウェアの開発 委託
GRANDIT株式会社	東京都 渋谷区	95	完全Web-ERPの開 発・販売	100.0	—	完全Web-ERPの開 発 受託と販売
ログイット株式会社	東京都 豊島区	100	音声録音システム などの開発・販売	100.0	—	音声録音システムな どの開発・販売の協 業
インフォミュートス株式会社	東京都 渋谷区	50	製薬企業・ヘルス ケア業界向けCRM 関連事業	50.1	—	製薬企業・ヘルスケ ア業界向けCRM関連 事業の協業
SYSCOM(USA) Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ERP等の業務シス テム、ITシステム 構築、保守、運用	50.3 (50.3)	—	日米のITシステム構 築、保守、運用など の協業
株式会社イー・ビー・エス	東京都 渋谷区	90	アパレルを中心と したeコマース	93.7 (93.7)	—	eコマース事業の協 業
シックス・アパート株式会社	東京都 港区	10	ブログ技術の開 発、関連の製品・ サービスやコンサル テーションの提供	100.0 (100.0)	—	複数のウェブサイト をネットワーク化し 広告を配信するサー ビスなどの協業
株式会社イストピカ	大阪市 北区	149	Facebook/SNSア プリケーションの企 画開発、販売	63.8 (63.8)	—	Facebook/SNSアプ リケーションの企画開 発の協業
株式会社ドゥマン	茨城県 筑西市	140	食品関連商材を中 心としたeコマース	66.5 (66.5)	—	eコマース事業の協 業
Six Apart, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 0.32	ブログ・CMS製品 の販売およびサポ ート提供	100.0 (100.0)	—	ブログ・CMS製品販 売およびサポートな どの協業
Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 サンマテオ市	千米ドル 12,600	市場調査及び情報 収集	100.0	—	北米のIT市場調査・ 事業企画委託

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であり内数表示をしております。  
 3. 特定子会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

インフォコムグループは、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するため、グループ企業理念を「インフォコムグループは、ICTの進化を通じて社会のイノベーションに貢献する。」と定め、以下の5つの経営方針に基づき経営活動を推進しています。

- ①利益ある成長を持続して企業価値の向上を目指す。
- ②コンプライアンスを規範とした経営を行う。
- ③市場の変化や技術の進化へのスピーディな対応を行う。
- ④働き甲斐のある企業を志向し、社員の能力向上に努める。
- ⑤地球環境にやさしいグリーンITを目指す。

#### (2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上及び長期的視野に立った多くの株主に保有いただくための環境を整備することが重要な課題と認識しており、投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向を考慮しながら、株主重視の方針を基本として継続的に検討します。

#### (3) 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高成長率と連結売上高営業利益率、また株主重視の観点から、株主資本当期純利益率（ROE）をそれぞれ重要な指標と考えています。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

2013年3月期を初年度とするインフォコムグループ中期経営計画では、2020年度の経営目標を連結売上高1,000億円、連結営業利益100億円と定め、その達成に向け、以下の基本方針の下、当社グループのスローガンである“United Innovation”に立ち返り、市場の変化に合わせて自ら“進化”し（=Innovation）その進化を“積み重ねていく事”（=United）で、グループ全体の成長を加速させ、より存在感のある企業グループとなる事を目指し取り組んでいます。

1. 環境変化へのスピーディな対応による“進化”
  - ・ チャレンジ文化の醸成と新規事業・サービスの創出
  - ・ 市場変化、技術変化へのスピーディな対応
2. 重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”
  - ・ ネットビジネス、ヘルスケア領域での成長加速と企業向けITサービスの拡充・変革
  - ・ M&Aの積極的推進による成長加速
3. “進化”を支える事業基盤の継続的強化
  - ・ 顧客視点、品質視点を重視した業務プロセス革新
  - ・ 事業推進、グローバル視点での人財育成強化

#### ◆中期経営計画の進捗状況

前出の「経営成績」に記載の通り、重点事業として取り組むネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に各施策を進め、中期経営計画は連結売上高、連結営業利益ともに計画通りに進捗しています。

##### 【計数実績と目標】

(単位：億円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期 (予想)	(注) 2016年 3月期の 目標は 設定して いません。	2017年3月期 (目標)	2021年3月期 (目標)
連結売上高	373	391	430		550	1,000
連結営業利益	35	36	40		50	100
連結営業利益率 (%)	9.4	9.4	9.3		9.1	10.0
ROE (%)	12.2	11.1	12		—	—

## (5) 会社の対処すべき課題

### ①環境変化への対応力強化

高機能端末の急拡大や、クラウド化・サービス化の進展など、ITの利用シーンはますます多岐にわたっています。このような環境に対応していくため、従来の“IT”の枠にとらわれず、顧客へのサービス提供という視点から、市場・顧客ニーズを先取りしたスピーディで付加価値の高いサービス提供を目指します。

一方で中長期的な成長に向け、技術力（商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法）を基盤としたビジネスモデルを確立すべく、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備などの継続的対応を強化します。

### ②重点事業領域の業容拡大

中期重点分野であるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、新事業・サービスの立上げ・推進や戦略的的事业提携、M&Aに積極的に取り組みます。ネットビジネス事業においてはコンテンツ提供、ソーシャルメディア、ソーシャルゲームの更なる業容拡大を、ヘルスケア事業においては医療機関向けコア事業の強化とともに、周辺領域向けサービスの積極的展開を図ります。一方、競争優位を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、重点事業領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図ります。

### ③事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しております。プロジェクト管理機能（採算管理、品質管理、進捗管理）、マーケティング機能、企画提案力、技術力の強化により、顧客視点・品質視点に立った業務プロセスを確立していきます。

### ④優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であり、国内の少子高齢化やグローバル化が今後進んでいく中で、優秀な人材の採用・育成が重要な課題と認識しています。そのような課題認識の下、インターンシップの実施などによる全国大学との関係構築や留学生採用エージェントの活用、中途入社者の通年採用などの採用活動を進めるとともに、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーション、キャリアデザイン、各種研修教育など、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

①親会社等の商号等

(平成26年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
帝人株式会社	親会社	58.1%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

帝人株式会社は、当社議決権の58.1%（直接所有）を所有する親会社です。

当社グループは、同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービスなどを提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社の自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。

当社グループにおける同社グループとの取引は、個別協議により一般的取引と同様に取引条件を決定しています。

人的関係については、経営情報の交換などにより、当社が同社グループの一員として果たすべき役割の遂行を円滑化する目的で、当社代表取締役が同社のIT事業グループ長を兼任しています。また、同社代表取締役専務執行役員1名が当社の非常勤取締役を兼任しており、同社常勤監査役1名が当社の社外監査役を兼任しています。

以上のような取引・人的関係がある一方、一定の重要事項について同社との事前協議を行うことのほかは、当社が事業活動を行う上での同社からの制約はなく、当社の経営判断について一定の自主性・独立性が確保されていると考えています。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,284	10,749
受取手形及び売掛金	7,617	8,319
たな卸資産	315	437
繰延税金資産	690	805
その他	528	873
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,437	21,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,920	2,957
減価償却累計額	△914	△1,065
建物及び構築物(純額)	2,005	1,892
機械装置及び運搬具	19	21
減価償却累計額	△8	△13
機械装置及び運搬具(純額)	10	7
工具、器具及び備品	1,565	1,596
減価償却累計額	△1,046	△1,145
工具、器具及び備品(純額)	518	450
土地	413	413
リース資産	810	797
減価償却累計額	△509	△629
リース資産(純額)	301	168
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	3,250	2,935
無形固定資産		
ソフトウェア	1,674	1,754
のれん	403	350
その他	86	77
無形固定資産合計	2,164	2,181
投資その他の資産		
投資有価証券	102	288
関係会社株式	124	39
繰延税金資産	100	164
その他	1,041	1,006
貸倒引当金	△5	—
投資その他の資産合計	1,364	1,499
固定資産合計	6,779	6,617
資産合計	26,216	27,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,566	2,508
リース債務	180	101
未払金	1,085	1,198
未払法人税等	1,148	1,411
未払消費税等	291	333
前受金	1,044	1,032
賞与引当金	1,065	1,029
その他	596	538
流動負債合計	7,978	8,154
固定負債		
リース債務	189	107
役員退職慰労引当金	10	9
繰延税金負債	44	97
その他	120	69
固定負債合計	364	283
負債合計	8,342	8,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,448
利益剰余金	15,244	16,830
自己株式	△563	△820
株主資本合計	17,712	19,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	6
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△2	39
その他の包括利益累計額合計	1	45
新株予約権	—	26
少数株主持分	159	243
純資産合計	17,874	19,363
負債純資産合計	26,216	27,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,380	39,138
売上原価	21,258	21,884
売上総利益	16,122	17,254
販売費及び一般管理費	12,620	13,576
営業利益	3,501	3,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	7
持分法による投資利益	—	0
業務支援料	3	—
パートナーシップ利益	—	2
未払配当金除斥益	1	2
その他	14	4
営業外収益合計	37	17
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	10	0
持分法による投資損失	5	—
パートナーシップ損失	16	—
自己株式取得費用	4	2
その他	3	0
営業外費用合計	50	8
経常利益	3,489	3,686
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	30	—
段階取得に係る差益	—	6
事業譲渡益	—	114
特別利益合計	30	121
特別損失		
減損損失	121	46
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	19	20
その他の関係会社有価証券評価損	—	17
事業再編損	—	48
その他	4	3
特別損失合計	144	136
税金等調整前当期純利益	3,375	3,672
法人税、住民税及び事業税	1,389	1,753
法人税等調整額	△68	△127
法人税等合計	1,321	1,626
少数株主損益調整前当期純利益	2,053	2,045
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△26	3
当期純利益	2,080	2,041

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,053	2,045
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	73	57
その他の包括利益合計	77	59
包括利益	2,131	2,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,132	2,085
少数株主に係る包括利益	△0	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,442	13,586	△275	16,343
当期変動額					
剰余金の配当			△423		△423
当期純利益			2,080		2,080
自己株式の取得				△288	△288
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,657	△288	1,369
当期末残高	1,590	1,442	15,244	△563	17,712

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	—	△51	△50	157	16,450
当期変動額						
剰余金の配当						△423
当期純利益						2,080
自己株式の取得						△288
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2	1	48	52	2	54
当期変動額合計	2	1	48	52	2	1,423
当期末残高	3	1	△2	1	159	17,874



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,442	15,244	△563	17,712
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
当期純利益			2,041		2,041
自己株式の取得				△276	△276
自己株式の処分		6		18	25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	1,586	△257	1,335
当期末残高	1,590	1,448	16,830	△820	19,048

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3	1	△2	1	—	159	17,874
当期変動額							
剰余金の配当							△455
当期純利益							2,041
自己株式の取得							△276
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2	△1	42	43	26	83	153
当期変動額合計	2	△1	42	43	26	83	1,489
当期末残高	6	0	39	45	26	243	19,363

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,375	3,672
減価償却費	1,258	1,350
減損損失	121	46
株式報酬費用	—	26
のれん償却額	53	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106	△0
受取利息及び受取配当金	△18	△7
支払利息	9	5
持分法による投資損益 (△は益)	5	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	—
その他の関係会社有価証券評価損益 (△は益)	—	17
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
固定資産除却損	19	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△531	△617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53	△42
その他の資産の増減額 (△は増加)	△30	△334
仕入債務の増減額 (△は減少)	501	△184
その他の負債の増減額 (△は減少)	△378	△40
事業譲渡損益 (△は益)	—	△114
小計	4,341	3,845
利息及び配当金の受取額	18	7
利息の支払額	△10	△4
法人税等の支払額	△1,317	△1,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,032	2,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△242	△168
無形固定資産の取得による支出	△930	△1,022
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△16	△119
関係会社株式の取得による支出	△99	—
投資有価証券の売却による収入	36	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△388	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	143
差入保証金の差入による支出	△10	△36
差入保証金の回収による収入	13	56
事業譲渡による収入	—	112
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,638	△1,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△173	△175
自己株式の取得による支出	△292	△278
配当金の支払額	△423	△455
少数株主からの払込みによる収入	—	24
その他	△49	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△937	△895
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516	468
現金及び現金同等物の期首残高	9,771	10,287
現金及び現金同等物の期末残高	10,287	10,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月17日)提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

「ITサービス・セグメント」は、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーションなどを通じ各種ITソリューションを提供するとともに、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供しております。「ネットビジネス・セグメント」は、携帯電話やスマートフォンへのコンテンツ配信やeコマースなどのサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	25,416	13,722	39,138	—	39,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	4	538	△538	—
計	25,950	13,726	39,677	△538	39,138
セグメント利益	3,074	597	3,671	5	3,677
セグメント資産	14,459	6,244	20,703	7,098	27,801
その他の項目					
減価償却費	933	417	1,350	—	1,350
のれんの償却費	11	81	92	—	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	790	400	1,190	—	1,190

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,098百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去等2,656百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,754百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	4,795	ITサービス及びネットビジネス
KDDI株式会社	4,145	ITサービス及びネットビジネス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
減損損失	—	46	—	46

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
当期末残高	42	307	—	350

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1株当たり純資産額	698円41銭
1株当たり当期純利益金額	73円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	73円90銭

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,041百万円
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,041百万円
普通株式の期中平均株式数(株)	27,600,746株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	30,595
(うち新株予約権(株))	(30,595)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

純資産の部の合計額	19,363百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	
(うち新株予約権)	26百万円
(うち少数株主持分)	243百万円
普通株式に係る期末の純資産額	19,094百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,340,000株

(重要な後発事象)

連結子会社の所属セグメントの変更

当社グループは、「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」の2つを報告セグメントとしておりますが、当連結会計年度において、「ネットビジネス・セグメント」に属する連結子会社のシックス・アパート株式会社及びSix Apart, Inc.は、翌連結会計年度より「ITサービス・セグメント」に所属を変更いたします。

これは、「Movable Type」事業の海外展開を加速させるため本社機能を米国へ移転し、企業向け製品の開発・販売を核に事業推進するため、企業、医療・公共機関向けサービスを提供しているセグメントへ変更するものです。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」は以下の通りであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	25,927	13,211	39,138	—	39,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	4	538	△538	—
計	26,461	13,215	39,677	△538	39,138
セグメント利益	2,822	849	3,671	5	3,677
セグメント資産	15,447	5,226	20,703	7,098	27,801
その他の項目					
減価償却費	1,135	215	1,350	—	1,350
のれんの償却費	11	81	92	—	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	939	251	1,190	—	1,190

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,098百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去等2,656百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,754百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。